

機器分析評価センターの一年を振り返って

専任教員 谷村 誠

2019年の機器分析評価センター（以下、センターと記します）は2つの大きな問題を抱えて出発しました。1月末から技術職員が病気で休職することとなり、センター内での業務分担を大きく変更する必要に迫られました。また2月末にはセンター機器の予約管理を担っていたシステムが本学での情報技術的な問題により使用不可となり、早急に新たな予約管理方法を構築することが必要になりました。

人員不足はどんな組織でも抱えている問題ですが、突発的に生じますとその対応に苦慮します。しかし別の見方をすれば、こういう時は業務を見直すチャンスでもあります。「人員不足だから仕方ない」と言い訳を駆使しながら作業工程を削り、それでもセンター業務が回ることを示してしまえば、合法的に（？）業務効率化が達成できます。今回のケースでは、一人が抜けた穴を全て埋めることは無理であったため、一部の機器に関しては公開を制限する（自己管理が可能な方のみ公開する）などの処置を取らざるを得ませんでした。しかし何とか機器共用サービスを安全に提供し続けることができたかと思えます。

機器を利用するためのシステムに関しては以前から課題を抱えていました。それまでセンターでは学内向けには独自の予約システムを、また学外向けには大学連携研究設備ネットワークを利用した予約システムを、と2系統のシステムを使い分けていました。この方法では機器管理上で非効率な部分があり、どうにかして一本化できないかと考えていました。当然ながら新たなシステムを開発する余裕はありませんので、すぐに使えるものを活用してスピーディーに解決、となると方法は一つです。否応なく学内外の機器予約を大学連携研究設備ネットワークのシステムへと統合しました。移行期間である3月では、古典的な「紙と鉛筆」で予約管理をするということにはなりましたが、皆様のご理解とご協力によりスムーズに統合され、結果として機器管理業務も効率化されました。

年明け早々に発生した2つの問題は結果的にセンター業務の改善に繋がりました。早急性を要する課題に関しては無駄な議論をする時間はありませんので、逆にスムーズな変化を可能にしてくれます。今回の業務変化では、ピンチをチャンスに変えて結果に結びつけた職員の皆様の努力には感謝するばかりです。またセンターを利用して下さる学内外の皆様には、今回の問題で多大なるご不便をお掛けしましたこと、改めてお詫び申し上げます。マネジメント教育では良く言われることですが、組織マネジメントを行っていく上では予期せぬ問題をチャンスと捉えることが重要である、と改めて感じ入った次第です。お陰様で休職中の技術職員も順調に回復しており、近々にも復帰が望める状況となりました。少し効率化されたセンター業務の中で人員が戻れば、以前よりは質が向上した機器共用サービスを提供できるのではないかと考えております。

2020年も皆様の御指導や御支援を賜りたく、お願いを申し上げます。